

令和2年度

学校基本調査

結果報告書

長野市企画政策部企画課

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	3
1 調査結果の概要	4
2 学校別概要	4
(1) 小学校	4
(2) 中学校	5
(3) 卒業後の状況（中学校）	7
(4) 高等学校（全日制・定時制課程）	8
(5) 高等学校（通信制課程）	9
(6) 卒業後の状況（高等学校全日制・定時制）	10
(7) 特別支援学校	12
(8) 幼稚園	13
(9) 幼保連携型認定こども園	14
(10) 専修学校	15
(11) 各種学校	16
(12) 大学	16
(13) 短期大学	18
(14) 高等専門学校	19

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規等

統計法（平成 19 年法律第 53 号）及び学校基本調査規則（昭和 27 年文部省令第 4 号）に基づいて実施したものです。

3 調査の期日

令和 2 年 5 月 1 日

4 調査の範囲

- (1) 学校教育法第 1 条に規定する小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び幼稚園
- (2) 〃 第 124 条に基づく専修学校
- (3) 〃 第 134 条に基づく各種学校
- (4) 教育委員会（不就学学齢児童生徒）
- (5) 幼保連携型認定こども園

5 用語の解説

- (1) 学校の設置者別で、**公立**とは、地方公共団体が設置するもののことです。したがって、国立の学校は含みません。
- (2) **単式学級**とは、同学年の児童生徒で編制されている学級をいい、**複式学級**とは、2以上の学年の児童生徒で編制されている学級をいいます。また、**特別支援学級**とは、学校教育法第 81 条第 2 項各号に該当する児童生徒(知的障害者、肢体不自由者、身体虚弱者、弱視者、難聴者、その他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当なもの)で編制されている学級をいいます。
- (3) **教員**とは、校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師を総称したものをいいます。ただし、小・中学校における市町村費で任用の教員は含みません。
- (4) **職員**とは、上記(3)以外の学校職員を総称し、事務職員、学校図書館事務員、技術職員、寄宿舎指導員、実習助手、養護職員、学校栄養職員、学校給食調理従事員、用務員、警備員・その他及び市町村費で任用の職員のことをいいます。
- (5) **特別支援学校**とは、学校教育法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 80 号）が平成 19 年 4 月 1 日に施行されたことにより創設されたもので、従来の盲学校、ろう学校及び養護学校のことをいいます。
- (6) **幼保連携型認定こども園**とは、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）が平成 27 年 4 月 1 日に改正されたことにより創設された新たな学校種のことです。
- (7) **高等学校等進学者**とは、高等学校本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことをいいます。

- (8) **大学等進学者**とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことをいいます。
- (9) **専修学校（高等課程）進学者**とは、専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格者とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことをいいます。
- (10) **専修学校（専門課程）進学者**とは、専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格者とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことをいいます。
- (11) **専修学校（一般課程）等入学者**とは、中学校では、専修学校の一般課程及び各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者、高等学校では、専修学校の一般課程、高等課程及び各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者のことをいいます。
- (12) **公共職業能力開発施設等入学者**とは、公共職業能力開発施設等（工科短期大学校、技術専門学校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者のことをいいます。
- (13) **就職者等**とは、自営業主、常用労働者（無期雇用労働者、有期雇用労働者）、臨時労働者の総数のことをいいます。
- ① **自営業主**とは、個人経営の事業を営む者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者のことをいいます。
- ② **無期雇用労働者**とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者のことをいいます。
- ③ **有期雇用労働者**とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者のことをいいます。
- ④ **臨時労働者**とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者のことをいいます。
- (14) **左記以外の者**とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校又は大学等に入学した者及び上記(7)～(14)に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者のことをいいます。
- (15) **死亡・不詳の者**とは、卒業者のうち各年5月1日までに死亡した者、上記のいずれに該当するか不明な者のことをいいます。

(16) **高等学校等進学率**

高等学校等進学率＝高等学校等進学者数（進学しかつ就職した者を含む。）／卒業者数×100(%)

(17) **就職率**

就職率＝（自営業主+無期雇用労働者+進学しかつ就職した者）／卒業者数×100(%)

(18) **大学等進学率**

大学等進学率＝大学等進学者数（進学しかつ就職した者を含む。）／卒業者数×100(%)

(19) **入学率**

入学率＝入学者数／入学志願者数×100(%)

(20) 地方の内訳は次のとおりです。

- | | |
|--------------|--|
| 北海道・東北(7) | 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 |
| 関東(8) | 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県 |
| 北陸(4) | 新潟県、富山県、石川県、福井県 |
| 東海(3) | 岐阜県、静岡県、愛知県 |
| 近畿(7) | 三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 |
| 中国・四国・九州(17) | 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 |

利 用 上 の 注 意

1. この報告書中の記号は、次のとおりです。

- 「 - 」 該当数値がないもの
- 「・・・」 調査対象とならなかったもの及び不詳のもの
- 「 X 」 該当数値の公表を差し控えたもの

2. 構成比については、小数点第2位を四捨五入してありますので、内訳が合計と一致しないことがあります。

3. この報告書の数値は、令和2年度学校基本調査の調査票情報を用いて、市が独自に集計したものであり、文部科学省が公表する数値と相違することがあります。

4. 統計表の産業大分類の名称を次のように省略して表記しています。

産業大分類		省略	産業大分類		省略
第一次産業	A 農業・林業	農・林	第三次産業	K 不動産業、物品賃借業	不・物
	B 漁業	漁		L 学術研究、専門・技術サービス業	学・専
第二次産業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	鉱・採・砂		M 宿泊業、飲料サービス業	宿・飲
	D 建設業	建		N 生活関連サービス業、娯楽業	生・娯
	E 製造業	製		O 教育、学習支援業	教・学
第三次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	電ガ熱水		P 医療、福祉	医・福
	G 情報通信業	情		Q 複合サービス業	複
	H 運輸業、郵便業	運・郵		R サービス業(他に分類されないもの)	サ
	I 卸売業、小売業	卸・小		S 公務(他に分類されるものを除く)	公
	J 金融業、保険業	金・保		T 他の分類に属さないもの	左記以外

この報告書に関する問合せ先

〒380-0835 長野市大字南長野新田町 1485 番地 1
 長野市企画政策部企画課統計担当
 電 話 代表 026-226-4911 (内線 8313, 8314)
 直通 026-229-6234
 F A X 026-228-7634
 E-mail kikaku-2@city.nagano.lg.jp

1 調査結果の概要

学校数は174校で、前年度より2校減少しました。

教員数（本務者）は4,446人で、前年度より59人増加しました。男子教員は2,263人で前年度より4人増加、女子教員は2,183人で55人増加となりました。このうち、女子教員の占める割合は49.1%となり、前年度より0.6ポイント増加しました。

在学者数は55,111人で、前年度より687人減少しました。男子在学者は28,261人で前年度より533人減少、女子在学者は26,850人で前年度より154人減少となりました。このうち、女子在学者の占める割合は48.7%で、前年度より0.3ポイント増加しました。 [表1]

表1 学校種別総数

年度区分	学校数						教員数（本務者）			在学者数		
	総数	国立	公立	県立	市立	私立	総数	男	女	総数	男	女
令和元年度	176	5	103	19	83	68	4,387	2,259	2,128	55,798	28,794	27,004
令和2年度	174	5	102	19	83	67	4,446	2,263	2,183	55,111	28,261	26,850
小学校	59	1	56	-	56	2	1,177	481	696	19,162	9,714	9,448
中学校	30	1	25	-	25	4	842	538	304	10,173	5,101	5,072
高等学校	19	-	14	13	1	5	841	621	220	10,107	4,982	5,125
（全日制）	18	-	13	12	1	5	791	584	207	9,907	4,852	5,055
（定時制）	1(4)	-	1(4)	1(4)	-	-	50	37	13	200	130	70
通信制高等学校	(1)	-	(1)	(1)	-	-	18	14	4	826	377	449
特別支援学校	5	1	4	4	-	-	293	113	180	408	261	147
幼稚園	23	-	-	-	-	23	252	16	236	2,804	1,415	1,389
幼保連携型認定こども園	9	-	1	-	1	8	302	12	290	1,861	954	907
専修学校	18	-	1	1	-	17	214	111	103	2,355	1,064	1,291
各種学校	4	-	-	-	-	4	28	18	10	390	233	157
大規模大学	4	1	1	1	-	2	373	261	112	5,544	3,327	2,217
短期大学	2	-	-	-	-	2	33	14	19	475	-	475
工業高等専門学校	1	1	-	-	-	-	73	64	9	1,006	833	173

(注) 1 () 内の数値は、高等学校の全日制を併設する学校数です。

2 大学の在学者数は、信州大学教育学部・工学部の1年生（松本に通学）793人を含みます。

2 学校別概要

(1) 小学校

ア 学校数

学校数は59校（国立1校、市立56校、私立2校）で、前年度と同じでした。 [表1]

学級数別にみると、学校教育法施行規則第41条による標準規模校(12～18学級)は15校（学校数の25.4%）、標準を下回る学校は25校（同42.4%）、標準を上回る学校は19校（同32.2%）でした。

学級編制方式別にみると、特別支援学級を置く学校数は48校で、前年度より1校減少しました。また複式学級のある学校数は6校で、前年度より5校増加しました。 [表2]

イ 学級数

学級数は834学級で、前年度より16学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級数は692学級（総数に占める割合は83.0%）で前年度より28学級減少し、複式学級数は10学級（同1.2%）で年度より8学級増加しました。特別支援学級数は132学級（同15.8%）で前年度より4学級増加しました。

1学級当たりの児童数は23.0人で、前年度より0.1人減少しました。 [表2]

表2 小学校の学校数、学級規模別学校数、学級編制方式別学級数の推移

年度区分	学校数	学級規模別			複式学級のある学校数	特別支援学級を置く学校数	学級数				1学級当たり児童数
		11学級以下	12～18学級	19学級以上			単式	複式	特別支援		
平成28年度	59	25	16	18	2	46	848	744	3	101	24.0
平成29年度	59	25	15	19	1	47	849	741	2	106	23.8
平成30年度	59	26	14	19	1	49	851	732	2	117	23.5
令和元年度	59	26	15	18	1	49	850	720	2	128	23.1
令和2年度	59	25	15	19	6	48	834	692	10	132	23.0

ウ 児童数

児童数は19,162人（男子9,714人、女子9,448人）で、前年度より464人（男子244人、女子220人）減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級の児童数は18,416人で、前年度より573人減少、複式学級の児童数は61人で、前年度より42人増加しました。特別支援学級の児童数は685人で、前年度より67人増加しました。

[表3]

表3 小学校の男女別学年別学級編制方式別児童数の推移

年度区分	総数	性別		学年別						学級編制方式別		
		男	女	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	単式学級	複式学級	特別支援
平成28年度	20,378	10,345	10,033	3,246	3,392	3,397	3,462	3,363	3,518	19,911	26	441
平成29年度	20,172	10,233	9,939	3,314	3,238	3,394	3,395	3,470	3,361	19,675	17	480
平成30年度	19,974	10,111	9,863	3,176	3,304	3,222	3,409	3,398	3,465	19,409	15	550
令和元年度	19,626	9,958	9,668	3,103	3,198	3,310	3,220	3,408	3,387	18,989	19	618
令和2年度	19,162	9,714	9,448	2,924	3,089	3,192	3,316	3,239	3,402	18,416	61	685

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は1,177人で、前年度より3人増加しました。

男子教員は481人で、前年度より2人減少し、女子教員は696人で5人増加しました。

このうち、女子教員の占める割合は59.1%で、前年度より0.2ポイント増加しました。

教員1人当たりの児童数は、16.3人で前年度より0.4人減少しました。

[表4]

表4 小学校の教員数（本務者）等の推移

年度区分	教員数（本務者）	性別		女子教員の割合%	職員数（本務者）	教員1人当たり児童数
		男	女			
平成28年度	1,188	508	680	57.2	289	17.2
平成29年度	1,179	498	681	57.8	310	17.1
平成30年度	1,188	503	685	57.7	327	16.8
令和元年度	1,174	483	691	58.9	348	16.7
令和2年度	1,177	481	696	59.1	149	16.3

(2) 中学校

ア 学校数

学校数は30校（国立1校、市立25校、私立4校）で、前年度と同じでした。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第79条による標準規模校（12～18学級）は4校（総数に占める割合は13.3%）、標準を下回る学校は14校（同46.7%）、標準を上回る学校は12校（同40.0%）でした。

学級編制方式別にみると、特別支援学級を置く学校数は21校で前年度と同じでした。また複式学級のある学校は3校で前年度より2校増加しました。

[表5]

イ 学級数

学級数は388学級で、前年度より1学級減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級数は318学級で前年度より5学級減少し、複式学級は3学級で前年度より2学級増加しました。特別支援学級は67学級で、前年度より2学級増加しました。

1学級当たりの生徒数は26.2人で、前年度より0.3人減少しました。 [表5]

表5 中学校の学校数、学級規模別学校数、学級編制方式別学級数の推移

年 度 区 分	学校数	学級規模別学校数			複式学級 のある 学校数	特別支援 学級を置 く学校数	学級数	学級編制方式別			1学級 当たり 生徒数
		11学級 以下	12~18 学級	19学級 以上				単式	複式	特別 支援	
平成28年度	29	12	5	12	1	21	404	341	1	62	27.4
平成29年度	30	13	5	12	1	21	404	341	1	62	27.0
平成30年度	30	13	5	12	1	21	392	328	1	63	26.7
令和元年度	30	13	5	12	1	21	389	323	1	65	26.5
令和2年度	30	14	4	12	3	21	388	318	3	67	26.2

ウ 生徒数

生徒数は10,173人（男子5,101人、女子5,072人）で、前年度より141人（男子80人、女子61人）減少しました。

学級編制方式別にみると、単式学級の生徒数は9,770人で前年度より188人減少、複式学級の生徒数は21人で前年度より15人増加しました。特別支援学級の生徒数は382人で前年度より32人増加しました。 [表6]

表6 中学校の男女別学年別学級編制方式別生徒数の推移

年 度 区 分	総 数	性 別		学 年 別			学級編制方式別		
		男	女	1学年	2学年	3学年	単式学級	複式学級	特別支援
平成28年度	11,064	5,573	5,491	3,631	3,754	3,679	10,716	20	328
平成29年度	10,918	5,490	5,428	3,531	3,639	3,748	10,585	7	326
平成30年度	10,484	5,287	5,197	3,338	3,517	3,629	10,124	10	350
令和元年度	10,314	5,181	5,133	3,449	3,346	3,519	9,958	6	350
令和2年度	10,173	5,101	5,072	3,379	3,449	3,345	9,770	21	382

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は842人（男子538人、女子304人）で、前年度より8人（男子3人、女子5人）増加しました。

このうち、女子教員の占める割合は36.1%で、前年度より0.2ポイント増加しました。

教員1人当たりの生徒数は、12.1人で前年度より0.3人減少しました。 [表7]

表7 中学校の教員数（本務者）等の推移

年 度 区 分	教員数 (本務者)	性 別		女子教員 の割合%	職員数 (本務者)	教員1人 当たり 生徒数
		男	女			
平成28年度	852	557	295	34.6	128	13.0
平成29年度	851	551	300	35.3	139	12.8
平成30年度	824	535	289	35.1	149	12.7
令和元年度	834	535	299	35.9	150	12.4
令和2年度	842	538	304	36.1	83	12.1

(3) 卒業後の状況（中学校）

ア 卒業生数

令和2年3月の卒業生数は3,525人（男子1,786人、女子1,739人）で、前年度より106人（男子21人、女子85人）減少しました。 [表8]

イ 進学状況

高等学校等進学者数は3,484人（男子1,764人、女子1,720人）で、前年度より106人（男子22人、女子84人）減少しました。専修学校（高等課程）進学者数は22人（男子9人、女子13人）で前年度より2人（男子1人、女子1人）減少しました。

高等学校等進学率は98.8%で、前年度より0.1ポイント減少しました。 [表8]

表8 中学校卒業生の卒業後の状況

表8 中学校卒業生の卒業後の状況

年次	卒業生数			A 高等学校等 進学者数 (就職進学者含む) 進学率 (%)	B 専修学校 (高等課程) 進学者数 (就職進学者含む)	C 専修学校 (一般課程) 等入学者数 (就職入学者含む)	D 公共職業 能力開発施設 等入学者数 (就職入学者含む)	E 就職者等			左記 以外の者	死亡 ・ 不詳	
	総数	男	女					自営業 主等	無期雇用 労働者	有期雇用 労働者			臨時 労働者
平成28年3月卒	3,721	1,925	1,796	3,674	98.7	22	3	-	-	7	-	15	-
平成29年3月卒	3,682	1,872	1,810	3,653	99.2	10	-	-	-	7	-	12	-
平成30年3月卒	3,748	1,895	1,853	3,711	99.0	12	2	-	-	3	-	20	-
平成31年3月卒	3,631	1,807	1,824	3,590	98.9	24	3	-	-	4	-	10	-
令和2年3月卒	3,525	1,786	1,739	3,484	98.8	22	-	-	-	-	-	1	18

(注) 1 高等学校等進学率には、就職進学者を含みます。
2 「E 就職者等」は令和2年度調査より調査項目が変更になりました。

高等学校等進学者の進学先別割合は、高等学校3,378人（全日制3,247人、定時制45人、通信制86人）で97.0%、高等専門学校72人で2.1%、特別支援学校高等部（本科）34人で1.0%となりました。 [表9]

表9 中学校卒業生の高等学校等進学先別生徒数の推移

年次	入学志 願者数	進 学 者 数						
		総数	高等学校（本科）				高等専門 学 校	特別支援学校 高等部(本科)
			計	全日制	定時制	通信制		
平成28年3月卒	3,641	3,674	3,578	3,501	39	38	73	23
平成29年3月卒	3,601	3,653	3,544	3,433	49	62	71	38
平成30年3月卒	3,645	3,711	3,605	3,484	50	71	79	27
平成31年3月卒	3,502	3,590	3,490	3,359	40	91	70	30
令和2年3月卒	3,404	3,484	3,378	3,247	45	86	72	34

(注) 高等学校（本科）通信制の入学志願者数は未調査のため、入学志願者数には含まれていません。

ウ 就職状況

就職者総数は0人で、前年度より3人減少しました。 [表10]

表10 中学校卒業生の男女別産業別就職者数の推移

年次	就 職 者									就職率
	総数	男	女	県内	県外	第一次 産 業	第二次 産 業	第三次 産 業	左記以外 のもの	
平成28年3月卒	8	6	2	8	-	-	5	3	-	0.2
平成29年3月卒	7	6	1	7	-	1	3	3	-	0.2
平成30年3月卒	3	X	X	3	-	-	X	X	-	0.1
平成31年3月卒	3	X	X	3	-	-	X	X	-	0.1
令和2年3月卒	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

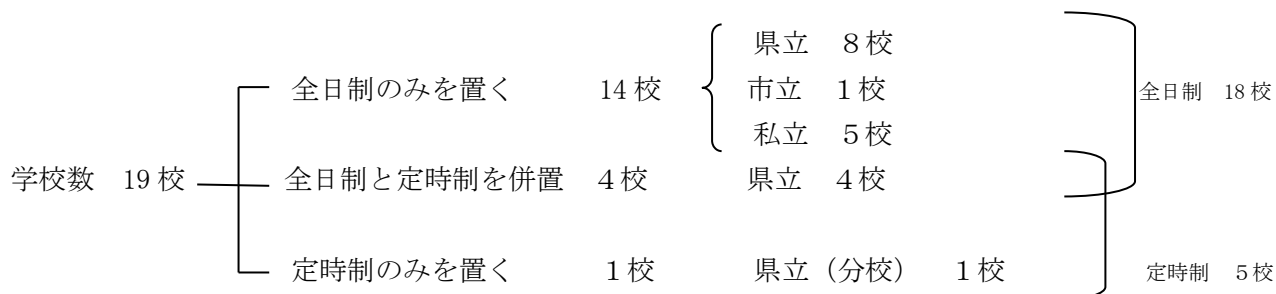
(注) 就職者には、就職進学者を含みます。

(4) 高等学校（全日制・定時制課程）

ア 学校数

学校数は19校（県立13校（うち分校1校）、市立1校、私立5校）で、前年度と同じでした。

課程別にみると、全日制のみを置く学校が14校、定時制のみを置く学校が1校（分校）、全日制と定時制を併置している学校が4校でした。〔表11〕



イ 生徒数

全日制、定時制を合わせた生徒数は10,107人（男子4,982人、女子5,125人）で、前年度より266人（男子71人、女子195人）減少しました。

内訳をみると、全日制で256人（男子55人、女子201人）減少し、定時制で10人（男子16人減、女子6人増）減少しました。

全日制、定時制を合わせた学科別生徒数の割合は、普通科72.1%、商業科9.6%、工業科7.9%、総合科4.7%などとなりました。〔表11〕

表11 高等学校（全日制・定時制）の学校数、男女別学年別学科別生徒数の推移

年 度 分	学校数	生徒数			1学年	2学年	3学年	4学年	学科別生徒数						
		総数	男	女					総 数	普通科	農業科	工業科	商業科	国 際 教養科	総合科
全日制															
平成28年度	18	10,422	5,153	5,269	3,570	3,483	3,369	-	10,422	7,487	473	808	1,056	121	477
平成29年度	18	10,413	5,077	5,336	3,543	3,456	3,414	-	10,413	7,459	473	819	1,058	121	483
平成30年度	18	10,338	5,066	5,272	3,518	3,435	3,385	-	10,338	7,406	465	820	1,043	120	484
令和元年度	18	10,163	4,907	5,256	3,384	3,419	3,360	-	10,163	7,283	459	784	1,034	121	482
令和2年度	18	9,907	4,852	5,055	3,312	3,275	3,320	-	9,907	7,137	453	747	974	119	477
定時制															
平成28年度	6	266	178	88	87	75	62	42	266	205	-	61	-	-	-
平成29年度	6	243	169	74	82	62	64	35	243	189	-	54	-	-	-
平成30年度	6	225	154	71	75	66	58	26	225	168	-	57	-	-	-
令和元年度	5	210	146	64	68	60	62	20	210	155	-	55	-	-	-
令和2年度	5	200	130	70	70	50	51	29	200	148	-	52	-	-	-

ウ 学科数

学科数は全日制20学科（普通科14、商業科2、農業科1、工業科1、国際教養科1、総合科1）、定時制5学科（普通科4、工業科1）でどちらも前年度と同じでした。〔表12〕

表 12 高等学校（全日制・定時制）の学科数の推移

年 度 区 分	総 数	普通科	農業科	工業科	商業科	総 合 生 活 科	国 際 教 養 科	総 合 科
全日制								
平成28年度	20	14	1	1	2	-	1	1
平成29年度	20	14	1	1	2	-	1	1
平成30年度	20	14	1	1	2	-	1	1
令和元年度	20	14	1	1	2	-	1	1
令和2年度	20	14	1	1	2	-	1	1
定時制								
平成28年度	6	5	-	1	-	-	-	-
平成29年度	6	5	-	1	-	-	-	-
平成30年度	6	5	-	1	-	-	-	-
令和元年度	5	4	-	1	-	-	-	-
令和2年度	5	4	-	1	-	-	-	-

エ 教員数（本務者）

全日制、定時制を合わせた教員数（本務者）は841人（男子621人、女子220人）で、前年度より16人（男子6人、女子10人）増加しました。

女子教員の占める割合は26.2%で、前年度より0.7ポイント増加しました。

教員1人当たりの生徒数は12.0人で、前年度より0.6人減少しました。

[表 13]

表 13 高等学校（全日制・定時制）の教員数（本務者）等の推移

年 度 区 分	教員数（本務者）			女子教員の占める割合(%)	職員数（本務者）	教員1人当たり生徒数
	総 数	男	女			
全日制						
平成28年度	784	597	187	23.9	162	13.3
平成29年度	793	602	191	24.1	172	13.1
平成30年度	778	586	192	24.7	172	13.3
令和元年度	774	576	198	25.6	172	13.1
令和2年度	791	584	207	26.2	176	12.5
定時制						
平成28年度	53	44	9	17.0	3	5.0
平成29年度	52	42	10	19.2	3	4.7
平成30年度	53	42	11	20.8	4	4.2
令和元年度	51	39	12	23.5	4	4.1
令和2年度	50	37	13	26.0	5	4.0

(5) 高等学校（通信制課程）

ア 学校数

学校数は1校（県立）で、前年度と同じでした。

[表 14]

イ 生徒数

生徒数は826人（男子377人、女子449人）で、前年度より19人（男子1人、女子18人）増加しました。

[表 14]

ウ 教員数

教員数（本務者）は18人（男子14人、女子4人）で、前年度と同じでした。 [表14]

表14 高等学校（通信制課程）の生徒数、教員数（本務者）等の推移

年 度	学校数	生徒数			教員数（本務者）			女子教員 の占める 割合(%)	教員1人 当たり 生徒数
		総数	男	女	総数	男	女		
平成28年度	1	943	469	474	22	17	5	22.7	42.9
平成29年度	1	832	410	422	23	18	5	21.7	36.2
平成30年度	1	832	394	438	19	14	5	26.3	43.8
令和元年度	1	807	376	431	18	14	4	22.2	44.8
令和2年度	1	826	377	449	18	14	4	22.2	45.9

(6) 卒業後の状況（高等学校全日制・定時制）

ア 卒業生数

令和2年3月の卒業生数は3,394人（男子1,647人、女子1,747人）で、前年度より21人（男子49人減、女子28人増）減少しました。

卒業生の進路別内訳は、大学等進学者数は1,914人（卒業生に占める割合は56.4%）、専修学校（専門課程）進学者数は685人（同20.2%）、専修学校（一般課程）等入学者数は150人（同4.4%）、公共職業能力開発施設等入学者数は24人（同0.7%）、就職者等（就職進学者を除く）は500人（同14.7%）などとなりました。 [表15]

表15 高等学校（全日制・定時制）卒業生の卒業後の状況

年 次	卒業生数			A 大学等 進学者 (就職進学者 含む)	B 専修学校 (専門課程) 進学者 (就職進学者 含む)	C 専修学校 (一般課程) 等入学者 (就職進学者 含む)	D 公共職業 能力開発施設 等入学者 (就職進学者 含む)	E 就職者等(A,B,C,Dを除く)			左記 以外の 者	死亡 ・ 不詳	A,B,C,Dの うち就職 している 者 (再掲)	
	総 数	男	女					自営業 主等	常用労働者					臨時 労働者
									無期雇用 労働者	有期雇用 労働者				
平成28年3月卒	3,558	1,702	1,856	1,922	730	242	8	558(3)		98	-	1		
平成29年3月卒	3,410	1,721	1,689	1,814	651	262	22	518(-)		143	-	1		
平成30年3月卒	3,460	1,713	1,747	1,772	680	291	35	547(9)		135	-	1		
平成31年3月卒	3,415	1,696	1,719	1,771	676	226	33	587(1)		122	-	1		
令和2年3月卒	3,394	1,647	1,747	1,914	685	150	24	7	477	16	-	121	-	

(注) 「E 就職者等」は令和2年度調査より調査項目が変更になりました。
平成31年3月卒までの数値は「就職者数」と「一時的な仕事についている」の合算の数値。
また(-)内の数値は「一時的な仕事についている」の数値。

イ 大学等進学者数

大学等進学者数は1,914人（男子849人、女子1,065人）で、前年度より143人（男子115人、女子28人）増加しました。

大学等進学率は、56.4%で前年度より4.5ポイント増加しました。

進学先別にみると、大学（学部）進学者数は1,707人で前年度より172人増加、短期大学（本科）進学者数は207人で前年度より28人減少しました。 [表16]

表16 高等学校（全日制・定時制）卒業生の大学等進学者数の推移

年 次	入学志願者数		大学等進学者数										大学等 進学率 (%)
	大学 (学部) (A)	短期大学 (本科) (B)	総数	大学(学部)				短期大学(本科)				その他	
				計 (C)	男	女	C/A×100 (%)	計 (D)	男	女	D/B×100 (%)		
平成28年3月卒	1,879	335	1,922	1,589	793	796	84.6	333	24	309	99.4	-	54.0
平成29年3月卒	1,835	309	1,814	1,507	780	727	82.1	305	22	283	98.7	2	53.2
平成30年3月卒	1,854	239	1,772	1,539	757	782	83.0	233	21	212	97.5	-	51.2
平成31年3月卒	1,840	236	1,771	1,535	716	819	83.4	235	17	218	99.6	1	51.9
令和2年3月卒	1,900	207	1,914	1,707	835	872	89.8	207	14	193	100.0	-	56.4

大学等進学者 1,914 人のうち、県外へ進学した者は 1,389 人（大学等進学者数の 72.6%）で、前年度より 159 人増加しました。

都道府県別にみると、東京都が 488 人（県外総数の 35.1%）で最も多く、次いで神奈川県が 116 人（同 8.4%）、埼玉県が 103 人（同 7.4%）、千葉県が 91 人（同 6.6%）、石川県が 86 人（同 6.2%）の順となりました。

地方別にみると、関東地方（8 都県）が最も多く 69.0%を占め、次いで北陸地方（4 県）が 14.3%、東海地方（3 県）が 6.9%、近畿地方（7 府県）が 5.3%、北海道・東北地方（7 道県）が 3.6%、中国・四国・九州地方（17 県）が 0.9%の順となりました。〔表 17〕

表 17 高等学校（全日制・定時制）卒業者の進学先（大学等進学者）の推移

年次	県内	県外							
		総数	県外の割合 (%)	地方別割合 (%)					
				関東 (8)	東海 (3)	北陸 (4)	近畿 (7)	北海道・東北 (7)	中国・四国・九州 (17)
平成28年3月卒	546	1,376	71.6	70.9	7.9	11.9	5.2	3.1	0.9
平成29年3月卒	515	1,299	71.6	71.4	7.7	11.2	5.3	3.2	1.1
平成30年3月卒	523	1,249	70.5	71.6	6.8	11.8	5.3	3.6	0.9
平成31年3月卒	541	1,230	69.5	70.2	6.3	12.4	5.9	3.6	1.5
令和2年3月卒	525	1,389	72.6	69.0	6.9	14.3	5.3	3.6	0.9

ウ 専修学校等進入学数

専修学校（専門課程）進学者は 685 人（男子 278 人、女子 407 人）で、前年度より 9 人（男子 22 人減、女子 31 人増）増加しました。

専修学校（一般課程）等入学者は 150 人（男子 91 人、女子 59 人）で、前年度より 76 人（男子 73 人、女子 3 人）減少しました。〔表 15〕

エ 就職者数

就職者数は 500 人（男子 331 人、女子 169 人）で、前年度より 87 人（男子 57 人、女子 30 人）減少しました。

就職率は、14.7%で前年度より 2.5 ポイント減少しました。〔表 18〕

表 18 高等学校（全日制・定時制）卒業者の就職者数の推移

年次	総数	男	女	就職率 (%)		
				計	男	女
平成28年3月卒	556(1)	349	207	15.6	20.5	11.2
平成29年3月卒	519(1)	356	163	15.2	20.7	9.7
平成30年3月卒	539(1)	347	192	15.6	20.3	11.0
平成31年3月卒	587(1)	388	199	17.2	22.9	11.6
令和2年3月卒	500(-)	331	169	14.7	20.1	9.7

（注）（ ）内は進学かつ就職した者の数です。

就職者を産業別にみると、製造業が最も多く 231 人（総数に占める割合は 46.2%）、次いで建設が 64 人（同 12.8%）、卸売・小売が 48 人（同 9.6%）という順になっており、第一次産業 0.6%、第二次産業 59.0%、第三次産業 39.6%の割合となりました。〔表 19〕

表 19 高等学校（全日制・定時制）卒業者の産業別就職者数の推移

年次	総数	第一次産業		第二次産業			第三次産業													左記以外			
		農・林	漁	鉱・採・砂	建	製	電力熱水	情	運・郵	卸・小	金・保	不・物	学・専	宿・飲	生・娛	教・学	医・福	複	サ		公		
平成28年3月卒	556	-	-	314	-	82	232	239	17	6	33	53	5	-	6	25	19	-	20	13	13	29	3
平成29年3月卒	519	4	4	308	-	73	235	205	7	4	30	46	1	-	12	19	16	1	12	9	13	35	2
平成30年3月卒	539	7	6	302	-	71	231	228	10	3	28	50	-	1	9	25	25	2	23	11	10	31	2
平成31年3月卒	587	5	5	324	-	62	262	255	9	12	36	60	2	1	7	28	11	2	12	8	22	45	3
令和2年3月卒	500	3	2	295	-	64	231	198	8	8	31	48	-	2	9	22	12	1	10	12	12	23	4

就職者総数 500 人のうち、県内就職者は 448 人（市内就職者 302 人）で、前年度より 75 人減少し、県内就職率は 89.6%（市内就職率 60.4%）となりました。

県外就職者 52 人の就職先を都道府県別にみると、東京都が 25 人（県外総数の 48.1%）、埼玉県と愛知県が 5 人（同 9.6%）、新潟県が 4 人（同 7.7%）、神奈川県が 3 人（同 5.8%）となりました。

地方別にみると、関東地方が最も多く 73.1%を占めました。 [表 20]

表 20 高等学校（全日制・定時制）卒業者の主な都道府県別就職者数の推移

年次	県内		県外								
	市内	総数	地方別割合 (%)								
			関東 (8)	東海 (3)	北陸 (4)	近畿 (7)	北海道・東北 (7)	中国・四国・九州 (17)	その他		
平成28年3月卒	522	362	34	82.4	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
平成29年3月卒	472	335	47	72.3	14.9	2.1	2.1	2.1	6.4	-	-
平成30年3月卒	509	353	30	73.3	-	13.3	3.3	10.0	-	-	-
平成31年3月卒	523	358	64	78.1	3.1	12.5	1.6	1.6	1.6	1.6	
令和2年3月卒	448	302	52	73.1	13.5	7.7	3.8	-	1.9	-	

(7) 特別支援学校

ア 学校数

学校数は 5 校（国立 1 校、県立 4 校）で、前年度と同じでした。 [表 21]

イ 学級数

学級数は 119 学級で、前年度より 7 学級減少しました。 [表 21]

ウ 在学者数

在学者数は 408 人（男子 261 人、女子 147 人）で、前年度より 6 人（男子 1 人、女子 5 人）増加しました。 [表 21]

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 293 人（男子 113 人、女子 180 人）で、前年度より 2 人（男子 5 人増、女子 7 人減）減少しました。

教員 1 人当たりの在学者数は 1.4 人で、前年度と同じでした。 [表 21]

表 21 特別支援学校の学校数、学級数、在学者数及び教員数（本務者）の推移

年 度	学校数	学級数	在学者数			教員数（本務者）			教員1人 当たり 在学者数
			総数	男	女		男	女	
平成28年度	5	124	377	256	121	274	108	166	1.4
平成29年度	5	124	386	263	123	275	110	165	1.4
平成30年度	5	119	381	245	136	271	111	160	1.4
令和元年度	5	126	402	260	142	295	108	187	1.4
令和2年度	5	119	408	261	147	293	113	180	1.4

(8) 幼稚園

ア 園数

園数は23園（私立）で、前年度と同じでした。私立の設置者別割合は、学校法人立が22園で95.7%、宗教法人立が1園で4.3%となりました。〔表22〕

イ 学級数

学級数は143学級で、前年度より3学級減少しました。

1学級当たりの在園者数は19.6人で、前年度より0.1人増加しました。〔表22〕

ウ 在園者数

在園者数は2,804人（男子1,415人、女子1,389人）で、前年度より40人（男子18人、女子22人）減少しました。

年齢別の構成比は、3歳児が32.4%、4歳児が33.3%、5歳児が34.3%となりました。

〔表22〕

エ 修了者数

修了者数は949人（男子483人、女子466人）で、前年度より56人（男子13人、女子43人）減少しました。

小学校1年生に対する幼稚園修了者数の比率は32.5%で、前年度より0.1ポイント増加しました。〔表22〕

表 22 幼稚園の園数、学級数及び在園者数等の推移

年 度	園数	学級数	在園者数			3歳児	4歳児	5歳児	1学級 当たり 在園者数	入園者数	修了者数	小学1年生に対 する幼稚園修了 者の比率(%)
			総 数	男	女							
平成28年度	24	150	3,032	1,472	1,560	981	1,043	1,008	20.2	921	1,043	32.1
平成29年度	23	152	2,972	1,484	1,488	930	1,004	1,038	19.6	865	1,014	30.6
平成30年度	23	146	2,901	1,458	1,443	965	939	997	19.9	839	1,043	32.8
令和元年度	23	146	2,844	1,433	1,411	945	960	939	19.5	823	1,005	32.4
令和2年度	23	143	2,804	1,415	1,389	908	935	961	19.6	724	949	32.5

オ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は252人（男子16人、女子236人）で、前年度より11人（女子11人）増加しました。

女子教員の占める割合は93.7%で、前年度より0.3%増加しました。

教員1人当たりの園児数は11.1人で、前年度より0.7人減少しました。〔表23〕

表 23 幼稚園の教員数（本務者）等の推移

年 度	教員数 (本務者)			女子教員 の占める 割合(%)	教員1人 当たり 在園者数
		男	女		
平成28年度	235	17	218	92.8	12.9
平成29年度	241	17	224	92.9	12.3
平成30年度	245	18	227	92.7	11.8
令和元年度	241	16	225	93.4	11.8
令和2年度	252	16	236	93.7	11.1

(9) 幼保連携型認定こども園

ア 園数

園数は9園（市立1園、私立8園）で、前年度と同じでした。私立の設置者別割合は、学校法人立が7園で87.5%、社会福祉法人立が1園で12.5%となりました。〔表24〕

イ 学級数

学級数は72学級で、前年度より1学級減少しました。

1学級当たりの在園者数は25.8人で、前年度より0.4人減少しました。〔表24〕

ウ 在園者数

在園者数は1,861人（男子954人、女子907人）で、前年度より1人（男子9人減、女子10人増）増加しました。

年齢別の構成比は、0歳児が1.9%、1歳児が9.6%、2歳児が13.8%、3歳児が25.0%、4歳児が23.8%、5歳児が25.8%となりました。〔表24〕

表 24 幼保連携型認定こども園の園数、学級数及び在園者数等

年 度	園数	学級数	在園者数			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	1学級 当たり 在園者数
			総 数	男	女							
平成28年度	6	53	1,359	659	700	16	113	161	365	357	347	25.6
平成29年度	7	59	1,487	717	770	20	114	177	395	395	386	25.2
平成30年度	9	71	1,813	920	893	31	158	205	475	458	486	25.5
令和元年度	9	71	1,860	963	897	40	181	262	444	480	453	26.2
令和2年度	9	72	1,861	954	907	35	179	257	466	443	481	25.8

オ 教育・保育職員数（本務者）

教育・保育職員数（本務者）は302人（男子12人、女子290人）で、前年度より13人（男子2人減、女子15人増）増加しました。

女子教員の占める割合は96.0%で、前年度より0.8ポイント増加しました。

教員1人当たりの園児数は6.2人で、前年度より0.2人減少しました。〔表25〕

表 25 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数（本務者）等

年 度	教育・保育職員数（本務者）			女子教育・保 育職員の占め る割合(%)	教育・保育職 員1人当たり 在園者数
	男	女			
平成28年度	157	5	152	96.8	8.7
平成29年度	178	8	170	95.5	8.4
平成30年度	264	13	251	95.1	6.9
令和元年度	289	14	275	95.2	6.4
令和2年度	302	12	290	96.0	6.2

(10) 専修学校

ア 学校数

学校数は18校（公立1校、私立17校）で、前年度と同じでした。 [表26]

イ 学科数

学科数は49学科で、前年度より1学科減少しました。

内訳をみると、文化・教養関係が17学科、医療関係と商業実務関係が7学科、工業関係が5学科、衛生関係が4学科、農業関係、教育・社会福祉関係、服飾・家政関係が3学科となりました。

[表26]

ウ 生徒数

生徒数は2,355人（男子1,064人、女子1,291人）で、前年度より2人（男子11人減、女子13人増）増加しました。

女子生徒の占める割合は54.8%となりました。 [表26]

学科別の内訳は、以下のとおりです。

工業関係（自動車整備、情報処理）	141人	（6.0%）
農業関係（農業）	120人	（5.1%）
医療関係（看護、准看護、歯科衛生、 はり・きゅう・あんま、柔道整復）	595人	（25.3%）
衛生関係（調理、美容、その他）	340人	（14.4%）
教育・社会福祉関係（保育士養成、介護福祉）	130人	（5.5%）
商業実務関係（商業、ビジネス）	418人	（17.7%）
服飾・家政関係（家庭、和洋裁）	168人	（7.1%）
文化・教養関係（美術、デザイン、法律行政、 スポーツ、その他）	443人	（18.8%）

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は214人（男子111人、女子103人）で、前年度と同じ（男子1人減、女子1人増）でした。

教員1人当たりの生徒数は11.0人で、前年度と同じでした。 [表26]

表26 専修学校の学校数、学科数、生徒数及び教員数（本務者）等の推移

年 度	学校数	学科数	生 徒 数			教員数 (本務者)	教員1人 当たり 生徒数
			総数	男	女		
平成28年度	19	45	2,518	1,094	1,424	228	11.0
平成29年度	19	48	2,361	1,019	1,342	219	10.8
平成30年度	19	47	2,344	1,036	1,308	213	11.0
令和元年度	18	50	2,353	1,075	1,278	214	11.0
令和2年度	18	49	2,355	1,064	1,291	214	11.0

(11) 各種学校

ア 学校数

学校数は4校（私立）で、前年度より1校減少しました。

設置者別にみると、法人立が3校、個人立が1校となりました。

[表 27]

イ 課程数

課程数は9課程で、前年度と同じでした。

内訳をみると、商業実務関係が8課程、予備校が1課程となりました。

[表 27]

ウ 生徒数

生徒数は390人（男子233人、女子157人）で、前年度より122人（男子131人減、女子9人増）減少しました。

[表 27]

課程別の内訳は、以下のとおりです。

商業実務関係（情報、その他）	153人（39.2%）
予備校	237人（60.8%）

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は28人（男子18人、女子10人）で、前年度と同じ（男子1人減、女子1人増）でした。

教員1人当たりの生徒数は13.9人で、前年度より4.4人減少しました。

[表 27]

表 27 各種学校の学校数、課程数、生徒数及び教員数（本務者）等の推移

年 度	学校数	課程数	生徒数			教員数 (本務者)	教員1人 当たり 生徒数
			総 数	男	女		
平成28年度	5	8	591	347	244	30	19.7
平成29年度	5	7	613	374	239	31	19.8
平成30年度	5	10	634	417	217	30	21.1
令和元年度	5	9	512	364	148	28	18.3
令和2年度	4	9	390	233	157	28	13.9

（注）平成29年度の課程数を平成30年度報告書より修正しました。

(12) 大学

ア 学校数

学校数は4校（国立1校、県立1校、私立2校）で前年度と同じでした。国立1校については、所在地は学部別（教育学部、工学部）に分かれており、大学院もあります。

[表 28]

イ 学科数

学科、課程、研究科数は24（教育学部2課程、工学部10学科、人間学部2学科、看護学部2学科、保健科学部1学科、健康発達学部2学科、グローバルマネジメント学部1学科、大学院4研究科）となっています。

[表 28]

ウ 学生数

学生総数は5,544人（男子3,327人、女子2,217人）で、前年度より364人（男子36人、女子328人）増加しました。

女子学生の占める割合は、40.0%で前年度より3.5ポイント増加しました。

内訳をみると、大学生数が4,863人（男子2,736人、女子2,127人）で前年度より394人（男子57人、女子337人）増加し、大学院生数が681人（男子591人、女子90人）で30人（男子21人、女子9人）減少しました。 [表 28]

表 28 大学の学校数、学部数、学科数及び学生数の推移

年 度	学校数	学部数	学科数	学生数			女子学生 の占める 割合(%)	大学生数			女子学生 の占める 割合(%)	大学院生数			女子学生 の占める 割合(%)
				総 数	男	女		計	男	女		計	男	女	
平成28年度	3	5	28	4,314	3,044	1,270	29.4	3,731	2,538	1,193	32.0	583	506	77	13.2
平成29年度	3	5	26	4,408	3,124	1,284	29.1	3,780	2,578	1,202	31.8	628	546	82	13.1
平成30年度	4	7	25	4,786	3,237	1,549	32.4	4,121	2,657	1,464	35.5	665	580	85	12.8
令和元年度	4	9	27	5,180	3,291	1,889	36.5	4,469	2,679	1,790	40.1	711	612	99	13.9
令和2年度	4	9	24	5,544	3,327	2,217	40.0	4,863	2,736	2,127	43.7	681	591	90	13.2

(注) 大学生数には、信州大学教育学部・工学部1年生(松本に通学)739人を含みます。

エ 教員数（本務者）

大学教員数（本務者）は373人（男子261人、女子112人）で、前年度より15人（女子15人）増加しました。

女子教員の占める割合は、30.0%で前年度より2.9ポイント増加しました。

教員1人当たりの学生数は13.0人で、前年度より0.5人増加しました。 [表 29]

表 29 大学の教員数（本務者）等の推移

年 度	教員数（本務者）			女子教員 の占める 割合(%)	教員1人 当たり 学生数
	総数	男	女		
平成28年度	264	228	36	13.6	14.1
平成29年度	250	213	37	14.8	15.1
平成30年度	326	257	69	21.2	12.6
令和元年度	358	261	97	27.1	12.5
令和2年度	373	261	112	30.0	13.0

オ 入学志願者数、入学者数

入学志願者総数は4,780人で、前年度より685人減少しました。

内訳をみると、大学は4,428人で前年度より623人減少し、大学院は352人で62人減少しました。

入学者総数は1,617人で、前年度より35人減少しました。

内訳をみると、大学は1,312人で前年度より2人増加し、大学院は305人で前年度より37人減少しました。

入学志願者に対する入学者の割合は33.8%で、前年度より3.6ポイント増加しました。

内訳をみると、大学は29.6%で前年度より3.7ポイント増加し、大学院は86.6%で前年度より4.0ポイント増加しました。 [表 30]

表 30 大学の入学志願者数、入学者数の推移

年 度	総 数			大 学			大 学 院		
	入学志願者数 (A)	入学者数 (B)	B/A×100 (%)	入学志願者数 (C)	入学者数 (D)	D/C×100 (%)	入学志願者数 (E)	入学者数 (F)	F/E×100 (%)
平成28年度	3,713	1,198	32.3	3,348	907	27.1	365	291	79.7
平成29年度	3,421	1,201	35.1	3,026	896	29.6	395	305	77.2
平成30年度	4,865	1,513	31.1	4,456	1,185	26.6	409	328	80.2
令和元年度	5,465	1,652	30.2	5,051	1,310	25.9	414	342	82.6
令和2年度	4,780	1,617	33.8	4,428	1,312	29.6	352	305	86.6

(13) 短期大学

ア 学校数

学校数は2校（私立2校）で、前年度より1校減少しました。 [表 31]

イ 学科数

学科数は3学科で、前年度より2学科減少しました。

内訳をみると、人文（国際コミュニケーション学科）が1学科、家政（生活科学科）が1学科、教育（幼児教育学科）が1学科となりました。 [表 31]

ウ 学生数

学生数は475人（女子475人）で、前年度より51人（男子3人、女子48人）減少しました。学科別の内訳は、以下のとおりです。

家政関係（生活科学科）	105人（22.1%）
人文関係（国際コミュニケーション学科）	162人（34.1%）
教育関係（幼児教育学科）	208人（43.8%）

[表 31]

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は33人（男子14人、女子19人）で、前年度より2人（男子2人）減少しました。

教員1人当たりの学生数は14.4人で、前年度より0.6人減少しました。 [表 31]

オ 入学志願者数、入学者数

入学志願者数は、280人で前年度より2人増加し、入学者数は238人で前年度より2人増加しました。

また、入学志願者に対する入学者の割合は85.0%で、前年度より0.1ポイント増加しました。 [表 31]

表 31 短期大学の学校数、学科数、学生数及び教員数（本務者）等の推移

年 度	学校数	学科数	学 生 数			女子学生 の占める 割合(%)	教員数 (本務者)	女子教員 の占める 割合(%)	教員1人 当たり 学生数	入学志 願者数 (A)	入学者 数 (B)	B/A×100 (%)
			総 数	男	女							
平成28年度	3	6	1,091	25	1,066	97.7	82	48.8	13.3	1,070	518	48.4
平成29年度	3	6	1,065	27	1,038	97.5	81	50.6	13.1	1,013	504	49.8
平成30年度	3	6	801	16	785	98.0	52	46.2	15.4	301	251	83.4
令和元年度	3	5	526	3	523	99.4	35	54.3	15.0	278	236	84.9
令和2年度	2	3	475	-	475	100.0	33	57.6	14.4	280	238	85.0

(14) 高等専門学校

ア 学校数

学校数は1校（国立）で、前年度と同じでした。

[表 32]

イ 学科数

学科数は5学科で、前年度と同じでした。

[表 32]

ウ 学生数

学生数は1,006人(男子833人、女子173人)で、前年度より5人(男子4人減、女子9人増)増加しました。

女子学生の占める割合は17.2%で、前年度よりも0.8ポイント増加しました。 [表 32]

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は73人（男子64人、女子9人）で、前年度より3人（男子2人、女子1人）減少しました。

教員1人当たりの学生数は13.8人で、前年度より0.6人増加しました。 [表 32]

オ 入学志願者数、入学者数

入学志願者数は、304人で前年度より60人増加し、入学者数は204人で前年度より4人増加しました。

また、入学志願者に対する入学者の割合は67.1%で、前年度より14.9ポイント減少しました。

[表 32]

表 32 高等専門学校の学生数、教員数（本務者）等の推移

年 度 区 分	学校数	学科数	学生数			女子学生の占める割合(%)	教員数 (本務者)	教員1人 当たり 学生数	入学志 願者数 (A)	入学 者数 (B)	B/A×100 (%)
			総数	男	女						
平成28年度	1	5	1,027	871	156	15.2	78	13.2	262	205	78.2
平成29年度	1	5	1,014	854	160	15.8	76	13.3	263	200	76.0
平成30年度	1	5	1,009	842	167	16.6	79	12.8	325	200	61.5
令和元年度	1	5	1,001	837	164	16.4	76	13.2	244	200	82.0
令和2年度	1	5	1,006	833	173	17.2	73	13.8	304	204	67.1

(注) 平成30年度の数値を令和元年度報告書より修正しました。